



THE WAY  
OF  
MUTUAL  
PROGRESS

第81期 中間報告書

2013.4.1 ▶ 2013.9.30

 ユシロ化学工業株式会社

証券コード：5013

# 時代とともに、顧客とともに。

「共々の道」という理念をカタチに。

## THE WAY OF MUTUAL PROGRESS

油(ユ)・脂(シ)・蠟(ロ)を主原料とする化学技術と、独自のブレンド技術を駆使し、戦後いち早く復興した繊維産業への経糸糊付用油剤を皮切りに、自動車産業・鉄鋼産業への金属加工油剤やビルメンテナンス業界に向けたケミカル製品など、時代を先取りする製品を開発・供給することで、わが国基幹産業の発展に貢献してきました。

創業者の提唱した企業理念「共々の道」は、お客様とユシロの、地域社会とユシロの、そして社員とその家族とユシロの「共々の道」であり、この理念によって、お客様の深い信頼と温かいご愛顧を頂けたものと信じております。

「共々の道」は半世紀の時空を越えて全社員の中に生き続いており、今後も永遠に受け継いでまいります。

企業理念

「共々の道」

社 是

「独自の風格ある製品」  
「間口よりも奥行きのある研究」  
「進歩は常に需要とともに」

### 第2四半期財務ハイライト(平成25年9月中間期)

		連結決算
売上高	(百万円)	12,816
営業利益	(百万円)	512
経常利益	(百万円)	935
四半期純利益	(百万円)	645
1株当たり四半期純利益	(円)	46.59
純資産	(百万円)	24,204
総資産	(百万円)	32,650
自己資本比率	(%)	69.1

(注)本報告書中の財務諸表等の記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81期第2四半期（中間期）の事業の概況についてご報告申し上げます。



代表取締役社長

大 畑 栄 一

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心に先進国で持ち直し傾向にある一方、中国、アセアンでは成長の鈍化が続いており、新興国全体としてもやや停滞気味であります。日本経済においては、2012年11月を底に回復局面に入り、安倍政権の経済政策の効果もあって今後は着実に景気拡大に向かうと思われれます。

当社の主要顧客である日系自動車メーカーの生産は、国内においてエコカー補助金効果により好調な生産で推移した昨年と比べ減少したものの、海外では北米市場を中心に好調な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は海外子会社における増収と円安の効果を受け、前年同期比6.9%増の12,816百万円となりました。

利益については、海外子会社での増収にも関わらず日本での減収が響き、営業利益は前年同期比1.7%減の512百万円となりました。経常利益は持分法投資利益の増加もあり前年同期比17.7%増の935百万円、四半期純利益は前年同期比15.6%増の645百万円となりました。

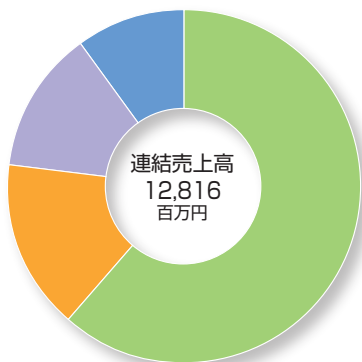
今後の見通しにつきましては、わが国経済は新たな金融政策等により歴史的円高が急激に円安方向に転換し輸出環境の改善が顕著となってきております。しかし当社の主要顧客である自動車関連業界の海外生産移転の流れは止まることなく継続しており、国内での自動車及び自動車部品の生産量の増加は多くを望めない環境にあります。また、原材料価格の高騰は円安により拍車がかかり利益を大きく圧迫しております。

このような状況下、当社は新基幹システムを利用し品種統合等により従来にない原価低減を実施するとともに大きな成長を見込める地域を中心に経営資源を投入してまいります。タイにおいてアセアン・インド地域の需要にマッチした製品開発を担うテクニカルセンターを年内に設置いたします。日系自動車関連業界の進出が著しいインドネシアでの生産販売活動の立ち上げや、マレーシアでの事業展開を機動的に進めるため合併会社を完全子会社化したことが連結業績に貢献しております。インドとメキシコの生産拠点も次期中の完成を予定しております。当社は今までに培ってきたブランド力・海外展開力を生かし長期的な利益創出を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

# セグメント情報 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)



日本 61.6%

南北アメリカ 15.6%

中国 12.8%

東南アジア/インド 10.0%

## ●日本

金属加工油剤事業では、エコカー補助金効果により好調な生産で推移した昨年と比べ減少した自動車生産台数の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。ビルメンテナンス製品事業では、高付加価値製品の販売及び販促策を強く推進したことにより前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比5.3%減の7,890百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高減少と原材料価格高止まりの影響が大きく、前年同期比48.6%減の188百万円となりました。

## ●南北アメリカ

米国では、好調な自動車業界の中で新規顧客獲得を積極的に推し進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。ブラジルでも、優遇税制政策によって自動車生産が増加した影響を受け、売上高は前年同期を上回りました。また、メキシコでは、来年の現地生産開始に向けて

本格的に営業活動を始め、売上高を伸ばしております。

その結果、売上高は円安の影響もあり前年同期比36.0%増の1,997百万円となりました。セグメント利益は、増収効果、原価低減及び円安の影響もあり前年同期比73.5%増の128百万円となりました。

## ●中国

中国では、尖閣諸島問題に伴う日系自動車メーカーの減産影響が、第1四半期まで強く残っていたものの第2四半期になってその影響も少なくなり、回復基調に転じました。

その結果、現地通貨ベースでの売上高は減少しました

が、円建てでの売上高は円安の影響で前年同期比17.8%増の1,643百万円となりました。セグメント利益は、円安の影響もあって前年同期比41.4%増の141百万円となりました。

## ●東南アジア/インド

タイ、インドネシアでは、景気の勢いは徐々に弱まりつつあるものの自動車業界は依然好調で、売上高は前年同期を上回りました。マレーシアでは、国内売上高の伸びが低調であったため、現地通貨ベースの売上高は前年同期を下回りましたが円安の影響で円建てでは上回りました。インドでは、販売エリアの拡大に努めた結果、売

上高は前年同期と比べ増加しました。

その結果、売上高は前年同期比62.5%増の1,286百万円となりました。セグメント利益は、インドにおける販売エリア拡大による経費増があったものの増収効果及び円安等により、48百万円の利益（前年同期は16百万円の損失）となりました。

## 売上高

		当第2四半期		前第2四半期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	外部顧客に対する売上高	7,890	61.6	8,333	69.5	△5.3
	地域間の内部売上高	274	—	245	—	—
	計	8,165	—	8,579	—	—
南北アメリカ	外部顧客に対する売上高	1,997	15.6	1,468	12.3	36.0
	地域間の内部売上高	21	—	32	—	—
	計	2,018	—	1,501	—	—
中国	外部顧客に対する売上高	1,643	12.8	1,394	11.6	17.8
	地域間の内部売上高	—	—	—	—	—
	計	1,643	—	1,394	—	—
東南アジア/インド	外部顧客に対する売上高	1,286	10.0	791	6.6	62.5
	地域間の内部売上高	0	—	—	—	—
	計	1,286	—	791	—	—
消去（地域間の内部売上高の合計）		△296	—	△278	—	—
連結		12,816	100.0	11,988	100.0	6.9

## セグメント利益（営業利益）

		当第2四半期		前第2四半期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	計	188	36.8	366	70.3	△48.6
南北アメリカ	計	128	27.6	74	14.2	73.5
中国	計	141	25.1	100	19.2	41.4
東南アジア/インド	計	48	9.4	△16	△3.2	—
消去（地域間の内部利益の合計）		5	1.1	△2	△0.5	—
連結		512	100.0	522	100.0	△1.7

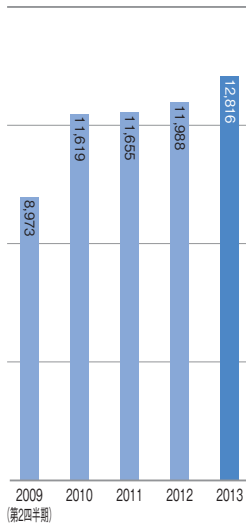
※各地域セグメントに属する国

日本 : 日本  
 南北アメリカ : アメリカ、ブラジル、メキシコ  
 中国 : 中国  
 東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

# 連結業績推移

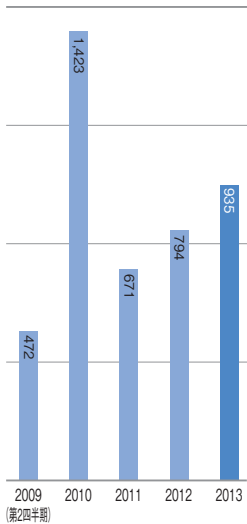
## 売上高

(単位：百万円)



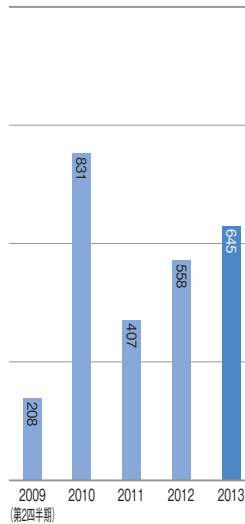
## 経常利益

(単位：百万円)



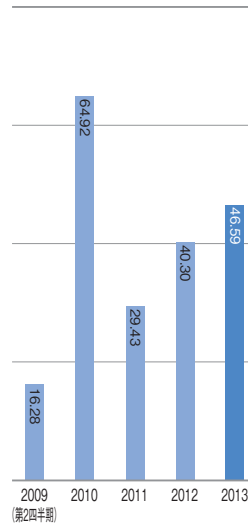
## 四半期純利益

(単位：百万円)



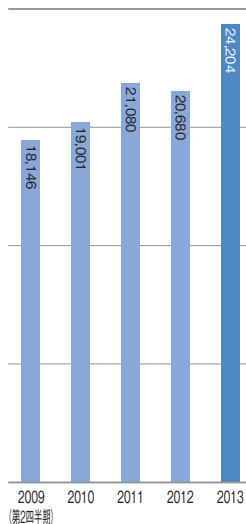
## 1株当たり四半期純利益

(単位：円)



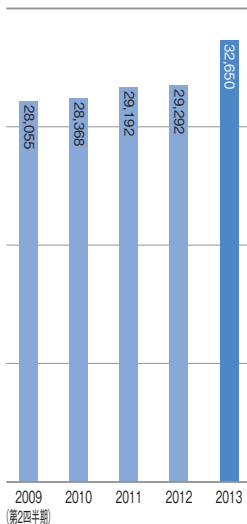
## 純資産

(単位：百万円)



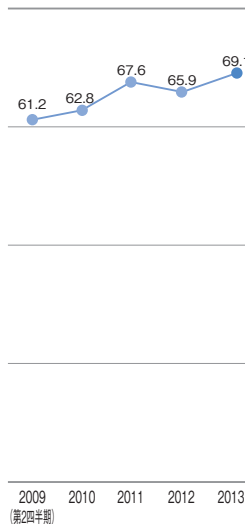
## 総資産

(単位：百万円)



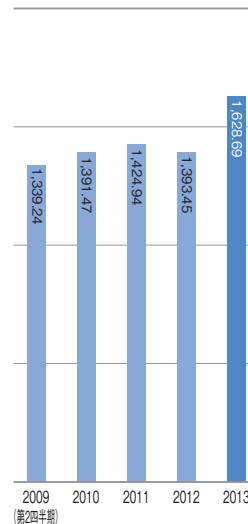
## 自己資本比率

(単位：%)



## 1株当たり純資産

(単位：円)



# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成25年3月31日現在
<b>●資産の部</b>		
流動資産	15,077	14,670
固定資産	17,572	16,563
有形固定資産	9,323	8,825
無形固定資産	798	697
投資その他の資産	7,451	7,041
資産合計	32,650	31,234
<b>●負債の部</b>		
流動負債	6,653	6,709
固定負債	1,792	1,709
負債合計	8,445	8,418
<b>●純資産の部</b>		
株主資本	24,324	23,914
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	17,470	17,061
自己株式	△1,454	△1,454
その他の包括利益累計額	△1,760	△2,801
その他有価証券評価差額金	727	446
為替換算調整勘定	△2,488	△3,248
少数株主持分	1,640	1,703
純資産合計	24,204	22,816
負債及び純資産合計	32,650	31,234

### 資産の部

資産は、32,650百万円となり、前期末に比べ1,415百万円増加しました。主な要因は、「長期預金」が498百万円減少しましたが、「投資有価証券」が833百万円、「有形固定資産」が497百万円、「受取手形及び売掛金」が157百万円、「無形固定資産」が100百万円増加したことによります。

### 負債の部

負債は、8,445百万円となり、前期末に比べ27百万円増加しました。主な要因は、「未払金」が181百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が144百万円、「繰延税金負債」が120百万円増加したことによります。

### 純資産の部

純資産は、24,204百万円となり、前期末に比べ1,388百万円増加しました。主な要因は、「利益剰余金」が409百万円、「その他有価証券評価差額金」が280百万円増加したことと、「為替換算調整勘定」が760百万円変動したことによります。

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
売上高	12,816	11,988 ●
売上原価	9,130	8,577
売上総利益	3,686	3,410
販売費及び一般管理費	3,173	2,888
営業利益	512	522 ●
営業外収益	479	323
受取利息及び受取配当金	75	81
持分法による投資利益	311	211
その他	92	30
営業外費用	56	50
支払利息	15	12
その他	41	38
経常利益	935	794 ●
特別利益	5	1
特別損失	11	6
税金等調整前四半期純利益	929	789
法人税等	200	162
少数株主損益調整前四半期純利益	729	627
少数株主利益	83	68
四半期純利益	645	558 ●

### 売上高

売上高は、国内の自動車生産台数減少の影響があったものの、海外子会社における増収及び円安効果により前年同期比6.9%増の12,816百万円となりました。

### 営業利益

営業利益は、海外子会社での増収効果があったものの日本での減収が響き、前年同期比1.7%減の512百万円となりました。

### 経常利益

経常利益は、持分法投資利益の増加もあり前年同期比17.7%増の935百万円となりました。

### 四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比15.6%増の645百万円となりました。

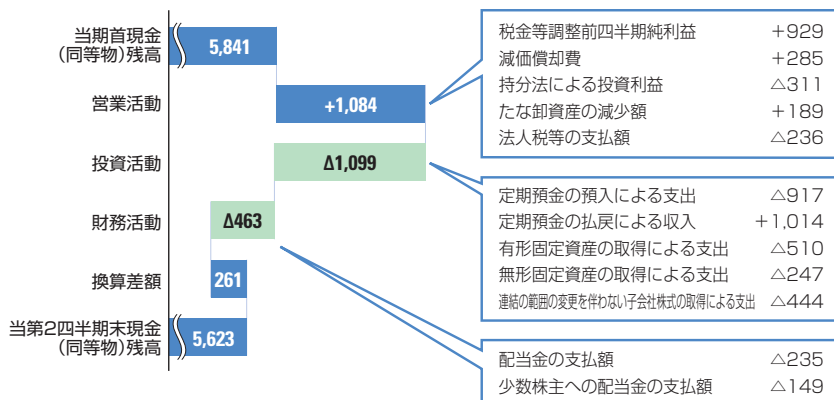


## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期 平成24年4月 1 日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△54
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	△86
現金及び現金同等物の増減額	△217	306
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	5,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,623	5,362

## 四半期連結キャッシュ・フロー（主な要因事項） (単位：百万円)



# 株式情報 (平成25年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数 29,180,000株

発行済株式数 15,200,065株

株主数 5,552名  
(前期末比153名減)

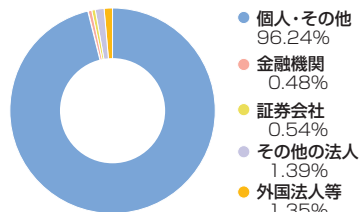
### 大株主

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
日本生命保険相互会社	10,310	7.44
ユシロ化学工業取引先持株会	7,139	5.15
株式会社三井住友銀行	6,226	4.49
スズキ株式会社	5,490	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,943	2.84
ユシロ化学工業従業員持株会	3,561	2.57
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,468	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,161	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	2,860	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,505	1.80

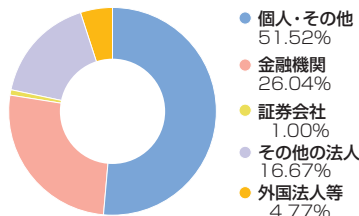
※当社は、自己株式13,463百株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。議決権比率は、自己株式(13,463百株)を除いて算出しております。

## 株式の分布状況

### 株主数比率

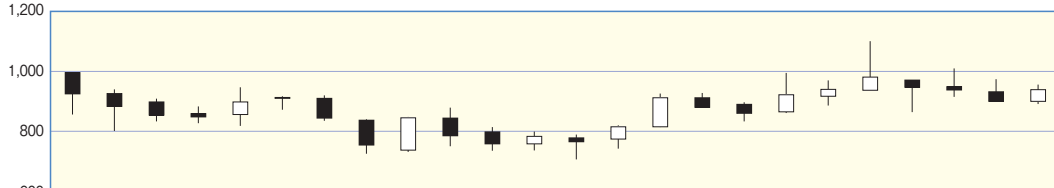


### 株式数比率

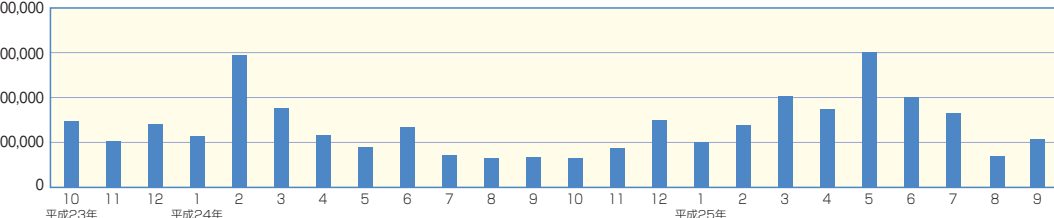


## 株価チャート

株価(円)



売買高(株)



# 会社情報 (平成25年9月30日現在)

## ■ 会社概要

社名	ユシロ化学工業株式会社 YUSHIRO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
本社所在地	〒146-8510 東京都大田区千鳥2-34-16 TEL(03) 3750-6761 FAX(03) 3750-1146
ホームページ	<a href="http://www.yushiro.co.jp/">http://www.yushiro.co.jp/</a>
設立	1944年(昭和19年)7月24日
資本金	4,249百万円
従業員数	327名(連結758名)
当社グループの 主な製品等	金属加工油剤関連 切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、 アルミ離型剤、太陽電池用切断油剤、その他関連製品  ビルメンテナンス関連 樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器 類、その他関連製品

## ■ 連結子会社

ユシロ運送株式会社
ユシロ・ゼネラルサービス株式会社
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社 [米国]
ユシロブラジルレインダストリアケミカ有限公司 [ブラジル]
ユシロメキシコ S.A. de C.V. [メキシコ]
上海尤希路化学工業有限公司 [中国]
啓東尤希路化学工業有限公司 [中国]
広州尤希路油剤有限公司 [中国]
ユシロマレーシア株式会社 [マレーシア]*
ユシロ(タイランド)株式会社 [タイ]
ユシロ(インド)株式会社 [インド]
PT. ユシロインドネシア [インドネシア]

(注) \*ユシロジェットケミカルズ㈱は8月にユシロマレーシア㈱に社名を変更しております。

## ■ 持分法適用関連会社

汎宇化学工業株式会社 [韓国]
株式会社汎宇 [韓国]
三宜油化股份有限公司 [台湾]

## ■ 役員

代表取締役社長	大胡 栄一
代表取締役会長	長井 禎明
常務取締役	広部 雅久
常務取締役	百束 立春
常務取締役	阪口 善裕
取締役	岸 裕次
取締役	岡本 晴夫
取締役	濱元 伸二
常勤監査役	千葉 保雄
常勤監査役*	佐々木 智
監査役*	野末 昭孝

(注) ※は社外監査役です。

## ■ 事業所

神奈川テクニカルセンター	神奈川県高座郡寒川町田端 1580
名古屋テクニカルセンター	愛知県名古屋市緑区鳴海町杜若 100
富士工場	静岡県駿東郡小山町湯船字湯船原 1157-2
兵庫工場	兵庫県神崎郡福崎町西治字拝尾 817-1
東京支店	東京都大田区千鳥 2-34-16
名古屋支店	愛知県名古屋市緑区鳴海町杜若 100
大阪支店	大阪府枚方市池之宮 3-5-1
北海道営業所	北海道苫小牧市表町 5-4-7 苫小牧海晃第一ビルディング3階
東北営業所	宮城県仙台市宮城野区宮城野 1-26-20
北関東営業所	栃木県小山市大字横倉新田 470-5
北陸営業所	石川県金沢市森戸 1-158
浜松営業所	静岡県浜松市中区高丘西 1-3-24
福山営業所	広島県福山市大門町野々浜向山 270-1
広島営業所	広島県広島市南区段原 2-14-11 田中ビル
九州営業所	福岡県福岡市博多区東比恵 3-11-2

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 3月31日

期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

証券コード 5013

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.yushiro.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

